

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,981,006	流 動 負 債	7,118,482
現 金 預 金	4,640,716	支 払 手 形	1,274
受 取 手 形	226,488	電 子 記 録 債 務	2,952,478
電 子 記 録 債 権	612,776	買 掛 金	3,523,052
売 掛 金	4,473,375	工 事 未 払 金	368
完 成 工 事 未 収 入 金	306,298	前 受 金	1,127
商 品	728,486	未 成 工 事 受 入 金	108
未 成 工 事 支 出 金	20,941	リ ー ス 債 務	32,087
未 収 入 金	22,356	未 払 金	148,501
前 払 費 用	233	未 払 費 用	306,414
そ の 他	3,334	未 払 法 人 税 等	129,869
貸 倒 引 当 金	△ 54,000	預 り 金	8,559
		役 員 賞 与 引 当 金	14,640
固 定 資 産	2,573,875		
有 形 固 定 資 産	1,690,444	固 定 負 債	213,834
建 物 ・ 構 築 物	844,783	リ ー ス 債 務	69,331
機 械 ・ 運 搬 具	3,611	役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金	95,379
工 具 器 具 ・ 備 品	5,698	預 り 保 証 金	21,401
土 地	745,697	繰 延 税 金 負 債	27,722
リ ー ス 資 産	90,322		
建 設 仮 勘 定	330	負 債 合 計	7,332,316
無 形 固 定 資 産	68,656	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	60,766	株 主 資 本	5,953,482
電 話 加 入 権	7,890	資 本 金	72,000
投 資 そ の 他 の 資 産	814,774	利 益 剰 余 金	5,881,482
投 資 有 価 証 券	544,240	利 益 準 備 金	18,000
出 資 金	370	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,863,482
保 証 金	166,919	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	35,578
破 産 更 生 債 権 等	6,031	別 途 積 立 金	1,660,000
長 期 未 収 入 金	26,194	繰 越 利 益 剰 余 金	4,167,903
長 期 前 払 費 用	10,822	(うち当期純利益)	(403,494)
前 払 年 金 費 用	76,892	評 価 ・ 換 算 差 額 等	269,083
そ の 他	19,828	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	269,083
貸 倒 引 当 金	△ 36,524	純 資 産 合 計	6,222,565
資 産 合 計	13,554,882	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,554,882

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建設附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

② 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益は、工期のごく短い工事しか存在しないため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1, 139, 540 千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権

1, 939, 792 千円

短期金銭債務

47, 752 千円

長期金銭債務

69, 331 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2025 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	△26,996 千円
役員等退職慰労引当金否認	33,487
投資有価証券評価損否認	4,553
未払賞与否認	87,394
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,549
その他	<u>38,474</u>
繰延税金資産小計	149,462 千円
評価性引当額	<u>△19,000</u>
繰延税金資産合計	130,461 千円

繰延税金負債

退職給付債務調整勘定	△987
その他有価証券評価差額金	△137,945
固定資産圧縮積立金	<u>△19,250</u>
繰延税金負債合計	<u>△158,183 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△27,722 千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 中電工	被所有 直接 50.03%	電気工事材料・ 器具の販売、電 気通信工事の施 工、役員の兼職	電 気 工 事 材 料 等 の 納 入	10,044,172	売 掛 金	1,505,197
				電 気 工 事 等 の 請 負	553,825	完成工事 未収入金	77,188
				事 務 所 賃 料 等 の 支 払	17,045	未 払 金	9,912

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めていない。期末残高には消費税を含めている。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- 電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積により取引金額を決定するものがある。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,321 円 22 銭
1 株当たり当期純利益	280 円 20 銭